

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社キャンディル

【英訳名】 CANDEAL CO.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 晃生

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北山伏町1番11号

【電話番号】 03-6862-1701(代)

【事務連絡者氏名】 管理部門担当取締役 藤原 泉

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北山伏町1番11号

【電話番号】 03-6862-1701(代)

【事務連絡者氏名】 管理部門担当取締役 藤原 泉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(千円)	6,827,481	6,617,666	13,167,457
経常利益	(千円)	353,193	290,767	453,151
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	197,071	148,288	247,876
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	197,167	147,762	247,772
純資産額	(千円)	3,119,113	3,279,148	3,154,069
総資産額	(千円)	7,404,927	6,872,069	6,854,473
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	19.46	14.33	24.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	18.79	13.92	23.43
自己資本比率	(%)	42.0	47.6	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	420,485	38,290	595,168
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,244	87,907	79,695
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,475	194,050	351,838
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,634,969	1,346,557	1,590,221

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	13.43	15.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大による事業への影響については、今後も引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものでありません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等が継続したものの、2019年10月に実施された消費税の増税、米中通商問題等による海外経済の不確実性の高まりに加え、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内外の経済の下振れリスクや金融資本市場の変動の影響等により、先行きが懸念される不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ事業に関係の深い住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は2019年4月～2020年3月累計で前年同期比92.7%と減少し、分譲戸建については前年同期比で100.9%と微増し、分譲マンションも前年同期比で93.3%と減少しており住宅市場は弱含みで推移しました。商業施設などの建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるホテル、店舗など商業施設の内装需要に減少の兆しが出ております。

このような状況のもとで、当社グループは、「世界に誇れる独創的建物サービスで社会と感動を分かち合う」という当社グループ理念に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け活動を強化しております。また、当社グループビジョン「全ての建物にキャンディル」の実現に向けて、2016年に閣議決定された「住生活基本計画」に沿ったサービスの拡充と「お客様のニーズにあった新商品開発に取り組み、住宅関連サービス及び商業施設関連サービスの拡充等、売上拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,617,666千円(前年同期比96.9%)、営業利益は324,227千円(前年同期比91.6%)、経常利益は290,767千円(前年同期比82.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は148,288千円(前年同期比75.2%)となりました。なお、当社では組織再編及びM&Aの実施に伴い発生したのれん償却費を販売費及び一般管理費に96,111千円計上しており、これを加えたのれん償却前経常利益は386,879千円(前年同期比86.1%)、のれん償却前親会社株主に帰属する四半期純利益は244,399千円(前年同期比83.4%)となります。

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントとしておりますが、サービス分野別の状況は以下のとおりです。

リペアサービス

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心としたリペアサービスを提供しておりますが、同社のリペアサービスは大口顧客の受注が堅調に推移した結果、売上高は1,985,177千円(前年同期比102.8%)となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心としたリペアサービスを提供しておりますが、分譲マンションの竣工数が前年同期比で減少した結果、同社のリペアサービスの売上高は631,221千円(前年同期比96.0%)となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間におけるリペアサービスの連結売上高は2,616,399千円(前年同期比101.1%)となりました。

住環境向け建築サービス

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心とした定期点検やリコール対応を提供しており、同社の住環境向け建築サービスの売上高は1,157,888千円(前年同期比98.7%)となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心とした検査サービスや内覧会運営サービスを提供しており、同社の住環境向け建築サービスの売上高は466,586千円(前年同期比97.1%)となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における住環境向け建築サービスの連結売上高は1,624,474千円(前年同期比94.0%)となりました。

商環境向け建築サービス

株式会社キャンディルテクトは主に商業施設の内装施工サービス、組立サービス、揚重サービスを提供しており、特にホテルや商業施設の内装施工サービス及び組立サービスの受注が減少したことから、当第2四半期連結累計期間における商環境向け建築サービスの連結売上高は1,955,823千円（前年同期比91.8%）となりました。

商材販売

株式会社キャンディルデザインは、補修材料を中心とした販売サービスの提供と北海道を中心に高級カーテンなどのインテリア商材の販売サービスの提供を行っております。補修材料の販売、インテリア商材の受注がともに堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間における商材販売の連結売上高は420,969千円（前年同期比110.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は6,872,069千円となり、前連結会計年度末に比べ17,596千円の増加となりました。

流動資産は3,681,651千円となり、前連結会計年度末に比べ52,858千円の増加となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が225,793千円増加したこと、未完工事支出金が61,142千円増加したこと、現金及び預金が243,663千円減少したことなどによります。

固定資産は3,190,417千円となり、前連結会計年度末に比べ35,262千円の減少となりました。これは、主にのれんが96,111千円減少したこと、投資有価証券が40,344千円増加したこと、繰延税金資産が2,350千円増加したことなどによります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,592,921千円となり、前連結会計年度末に比べ107,483千円の減少となりました。

流動負債は2,363,921千円となり、前連結会計年度末に比べ63,579千円の増加となりました。これは、主に買掛金が110,983千円増加したこと、賞与引当金が12,754千円増加したこと、未払法人税等が86,294千円減少したこと、未払費用が24,999千円減少したことなどによります。

固定負債は1,229,000千円となり、前連結会計年度末に比べ171,063千円の減少となりました。これは、主に長期借入金が171,000千円減少したことなどによります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,279,148千円となり、前連結会計年度末に比べ125,079千円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が117,304千円増加したこと、資本金が4,311千円増加したこと、資本剰余金が4,311千円増加したことなどによります。

（自己資本比率）

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は47.6%（前連結会計年度末比1.7ポイント上昇）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は1,346,557千円と、前連結会計年度末に比べ243,663千円の減少となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、38,290千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益290,767千円を計上したこと、売上債権が225,793千円増加したこと、法人税等の支払額199,411千円、仕入債務が110,983千円増加したこと、のれん償却額96,111千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、87,907千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出42,027千円、有形固定資産の取得による支出22,110千円、無形固定資産の取得による支出19,105千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、194,050千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出171,000千円、配当金の支払による支出30,983千円などによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,353,800	10,353,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	10,353,800	10,353,800		

(注) 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	2,000	10,353,800	450	501,353	450	1,311,353

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新生クレアションパートナーズ2号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 新生クレアションパートナーズ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目4-3	4,091,200	39.51
林 晃生	東京都練馬区	1,604,400	15.50
株式会社T R A	東京都新宿区神楽坂3丁目6 神楽坂三丁目テラス2階	310,800	3.00
大西 幸四郎	東京都杉並区	261,000	2.52
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	206,300	1.99
キャンディルグループ従業員持株会	東京都新宿区北山伏町1-11 牛込食糧ビル	155,445	1.50
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー	137,400	1.33
佐藤 一雄	東京都練馬区	114,000	1.10
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	113,900	1.10
玄々化学工業株式会社	愛知県名古屋市西区名塚町1丁目77	113,200	1.09
計		7,107,645	68.65

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,352,100	103,521	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	10,353,800		
総株主の議決権		103,521	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,590,221	1,346,557
受取手形及び売掛金	² 1,793,032	² 2,018,825
商品及び製品	97,290	96,411
未成工事支出金	20,589	81,731
原材料及び貯蔵品	42,338	45,121
その他	89,188	98,394
貸倒引当金	3,867	5,390
流動資産合計	3,628,793	3,681,651
固定資産		
有形固定資産	67,910	76,150
無形固定資産		
のれん	2,883,355	2,787,243
その他	83,947	92,545
無形固定資産合計	2,967,303	2,879,788
投資その他の資産		
繰延税金資産	101,080	103,431
その他	93,117	136,374
貸倒引当金	3,732	5,328
投資その他の資産合計	190,466	234,477
固定資産合計	3,225,680	3,190,417
資産合計	6,854,473	6,872,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	314,562	425,546
短期借入金	¹ 400,000	¹ 400,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	211,153	124,859
賞与引当金	163,584	176,338
未払費用	607,554	582,555
その他	403,487	454,622
流動負債合計	2,300,341	2,363,921
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,229,000
その他	63	-
固定負債合計	1,400,063	1,229,000
負債合計	3,700,404	3,592,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,042	501,353
資本剰余金	2,217,142	2,221,453
利益剰余金	429,220	546,525
株主資本合計	3,143,405	3,269,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576	50
その他の包括利益累計額合計	576	50
新株予約権	10,087	9,764
純資産合計	3,154,069	3,279,148
負債純資産合計	6,854,473	6,872,069

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	6,827,481	6,617,666
売上原価	4,380,902	4,189,393
売上総利益	2,446,579	2,428,272
販売費及び一般管理費	1 2,092,649	1 2,104,045
営業利益	353,929	324,227
営業外収益		
受取利息	39	40
受取配当金	53	59
受取保険金	2,549	3,026
助成金収入	5,557	1,872
その他	2,396	772
営業外収益合計	10,596	5,770
営業外費用		
支払利息	9,111	7,718
市場変更費用	-	27,655
その他	2,221	3,856
営業外費用合計	11,332	39,230
経常利益	353,193	290,767
税金等調整前四半期純利益	353,193	290,767
法人税、住民税及び事業税	188,697	144,551
法人税等調整額	32,576	2,072
法人税等合計	156,121	142,479
四半期純利益	197,071	148,288
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,071	148,288

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	197,071	148,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	525
その他の包括利益合計	95	525
四半期包括利益	197,167	147,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,167	147,762
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	353,193	290,767
減価償却費	14,912	21,089
のれん償却額	96,111	96,111
貸倒引当金の増減額(は減少)	415	3,119
賞与引当金の増減額(は減少)	67,749	12,754
受取利息及び受取配当金	92	100
支払利息	9,111	7,718
売上債権の増減額(は増加)	308,793	225,793
たな卸資産の増減額(は増加)	24,783	63,046
仕入債務の増減額(は減少)	99,579	110,983
未払消費税等の増減額(は減少)	15,978	25,472
その他	110,840	33,833
小計	434,222	245,243
利息及び配当金の受取額	92	100
利息の支払額	9,131	7,642
法人税等の還付額	27,744	0
法人税等の支払額	32,442	199,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,485	38,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,646	22,110
無形固定資産の取得による支出	11,701	19,105
投資有価証券の取得による支出	104	42,027
その他	2,792	4,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,244	87,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	100,000	171,000
配当金の支払額	-	30,983
リース債務の返済による支出	1,387	366
新株予約権の行使による株式の発行による収入	65,912	8,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,475	194,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	367,757	243,663
現金及び現金同等物の期首残高	1,267,212	1,590,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,634,969	1 1,346,557

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	850,000千円
借入実行残高	400,000 "	400,000 "
差引額計	900,000千円	450,000千円

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益及び経常利益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されています。

- 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡額	2,887千円	4,216千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	77,910千円	78,990千円
給与手当及び賞与	785,672 "	809,914 "
賞与引当金繰入額	223,375 "	176,338 "
地代家賃	158,441 "	171,535 "
のれん償却費	96,111 "	96,111 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	1,634,969千円	1,346,557千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	1,634,969千円	1,346,557千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	25,729	5.00	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月4日 臨時取締役会	普通株式	30,983	3.00	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	31,061	3.00	2020年3月31日	2020年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円46銭	14円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	197,071	148,288
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	197,071	148,288
普通株式の期中平均株式数(株)	10,125,002	10,347,166
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18円79銭	13円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	364,694	305,333
(うち新株予約権(株))	(364,694)	(305,333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

2020年5月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 31,061千円

(ロ) 1株当たりの金額 3円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年6月15日

(注) 2020年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社キャンディル
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンディルの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンディル及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。